

北朝鮮「核容認論」を政府が極秘検討

トランプの「裏切り」に備えて

日本が「北の核」を最終的には追認する——。こうした予測を荒唐無稽だと言つて切り捨てられない局面を、我々は迎へつつある。安倍晋三首相が米国と連携して核実験と弾道ミサイル発射を繰り返す北朝鮮への圧力強化を主張し、国際社会に「対話のための対話は意味がない」と訴える裏で、政府は北朝鮮を核兵器保有国として認めることになる核軍縮・不拡散交渉に乗り出すべきかどうかの極秘検討に着手している。

「核抑止力を使い、朝鮮労働党による独裁体制を維持するのが金ファミリーの究極目標。核兵器保有国としての地位を米国に認めさせるといふ基本戦略を、金正恩は死んでも放棄しない」。河野太郎外相は北朝鮮が六回目の核実験を強行した直後の九月上旬、自らの認識を周囲にこう漏らした。朝鮮半島の非核化を「米国をもつてしても、たどり着けないゴール」と認識していることを示す発言だ。政府が「北の核容認」という選択肢を隠し持つ背景には、関係閣僚が

日本が取り残される不安感

「核抑止力を使い、朝鮮労働党による独裁体制を維持するのが金ファミリーの究極目標。核兵器保有国としての地位を米国に認めさせるといふ基本戦略を、金正恩は死んでも放棄しない」。河野太郎外相は北朝鮮が六回目の核実験を強行した直後の九月上旬、自らの認識を周囲にこう漏らした。朝鮮半島の非核化を「米国をもつてしても、たどり着けないゴール」と認識していることを示す発言だ。政府が「北の核容認」という選択肢を隠し持つ背景には、関係閣僚が

表だって口にはできないこうした見方を共有している実情がある。非核化を半ば諦めている理由をもう少し説明しよう。米国が金正恩・朝鮮労働党委員長が抱える核兵器を事実排除する可能性について、政府は「日韓を戦争に巻き込む」（外務省筋）との見方から、実行不可能と受け止めている。九月の弾道ミサイルの北海道上空通過からわずか三日後の十八日、首相が自民党の二階俊博幹事長に衆院の早期解散の意向を伝えたのは、トランプ米大統領との累次の電話会談を通じ、選挙中の政治空白期間に北朝鮮有事は起きないとの確信を得たからにはかならない。報道が連日取り上げる米国の対北朝鮮攻撃は、絵空事に過ぎないというわけだ。

武力行使にも石油禁輸にも踏み切れず、脅しも通用しないとこの情勢分析が正しければ、日本には、北朝鮮の核兵器保有という現実をどこかで受け入れ、対話を通じて緊張緩和を図る道しか残されていないことになる。

その唯一の道、すなわち核軍縮・不拡散交渉の検討は、河野氏のお膝元の外務省と、首相の外交ブレーンを務める谷内正太郎氏をトップの局長に据える国家安全保障局で、それぞれ密かに進めている。抜き打ち的な「米朝合意」に備える狙いだ。中国を議長国とする六カ国協議で対話を再開するケースや、日本を含む新たな対話枠組みを立ち上げて白紙ベースで議論するケースなどを想定し、対応方針を練り上げている。

外務省サイドで検討に携わる金杉憲治アジア大洋州局長は九月四日、自民党本部で開かれた非公開の北朝鮮関連連合会で「北朝鮮が大

陸間弾道ミサイル(ICBM)を完成させた場合、どう対応するかという問題は、これまでのように非核化交渉を迫るのか。不拡散交渉に切り替えるのか。さまざま議論があり得る」と踏み込んだ。北朝鮮が米本土に届くICBMを配備するのは時間の問題であり、米国が北朝鮮に屈して交渉方針を転換すれば、苦渋の決断を迫られるとの含意が読み取れる。

Xデーの到来はトランプ氏次第

米国が先に核軍縮・不拡散交渉へ舵を切り、日本が取り残されるのではないかと不安感、政府内で募る一方だ。トランプ大統領と信頼関係を結んだと自賛する首相も例外ではない。首相は弾道ミサイルが北海道上空を通過した八月二十九日、トランプ氏に電話で「今は圧力をさらに高める時。対話の時ではない」と述べ、引きとめに躍起となった。終了後には「北朝鮮への圧力をさらに強めるといふ考えで日米は完全に一致した」と記者団にアピールしてみせた。疑心暗鬼は隠しようもない。

伏線がある。金正恩氏が米領アム沖へのミサイル発射計画の留保を示唆した後の八月十六日、トランプ氏はツイッターで「賢明な判断をした」と金氏を評価。首相側は、ゲームへ打たなければ対話に尽むのかのようなトランプ氏の融和姿勢に「衝撃を受けた」（官邸筋）とされる。米本土や米領を射程に入れないことを条件



米国が掌を返した時に、日本が取れる選択肢は限られている(9月19日、ニューヨーク・国連本部)

に、金氏を話し相手として認める」といふのであれば、北朝鮮が日本を射程に収める中距離弾道ミサイル「ノドン」を配備している問題を棚上げするのに等しいからだ。米国が米朝対話へとハンドルを切るXデーは来るのか——。日米

関係に携わる政府筋は「トランプ氏が、北朝鮮との和解演出を政権浮揚に使えんと考えるかどうかにかかっている」と予測する。その日が来れば、首相が厳しい対応を迫られるのは確実だ。米国の「北の核」容認路線を支持すれば、国

内世論から「対米追従」と批判されるのは必至。北朝鮮に足元を見られ、一段と揺さぶられる恐れもある。逆に対話拒否路線に固執すれば、日本は交渉枠組みから外され、孤立するリスクが生じる。ジレンマは避けられそうにない。

首相には、Xデーの到来を少しでも先送りする以外の対抗手段は残されていない。弾道ミサイルが北海道上空を通過した八月二十九日以来、核実験が行われた九月三日までの間、首相が北朝鮮との対話に応じないようトランプ氏に電話でくぎを刺した回数はい計四回に上った。伝えたかったメッセージは「米国よ、負けるな」だ。

その努力が効果を生み出すかは見通せない。相手は「米国第一主義」を掲げるトランプ氏だ。核保有を黙認しようとも、緊張緩和につながり米国の安全に資すると考えれば、対話に踏み切らないとも限らない。世界を見渡せば、中口だけでなく、ドイツなど欧州勢も対話を求めている。核軍縮・不拡散交渉の極秘検討の「成果」が不幸にも目の目を見せしめよう時は、そう遠くないかもしれない。